

「AI ネットワーク社会推進会議 報告書 2018（案）」に対する意見

2018年6月

一般社団法人 新経済連盟

弊連盟では、2018年4月に開催した新経済サミット 2018 (NEST 2018) において、「世界の AI 戦略の最新動向と日本の立ち位置」と題するセッションを行った。その主な結論は以下のとおりであり、今後、日本における AI ネットワーク化の推進に向けた社会的・経済的・倫理的・法的な課題等について総合的な検討を行っていくに当たっては、こうした点をぜひ考慮いただきたい。

なお、上記セッションの様様については、次の URL より参照可能となっているので、併せてその旨お知らせする。(<https://nest.jane.or.jp/highlights/>)

- 日本の AI 市場は約 2,500 億円程度といわれているが、中国のアリババ集団は年間 1 兆円超、アメリカのアマゾンでは年間約 2.5 兆円もの R&D を行っており、その多くが AI 関連研究となっている。また、特にアメリカにおいては新卒の AI 技術者に 5 千万円から 6 千万円、チームリーダーレベルには数億円、研究所長レベルでは数十億円という巨額の報酬が支払われていることがある。巨額の報酬に見合うだけの成果が実際に挙がっており、経営者等がそうした成果や AI の価値を十分に理解していることがこれらの背景にあるが、日本では経営者等の理解が十分ではなく、そうした点から改革が必要（例えば、世界的に標準となっている、コーセラの AI 関係講義は十数時間で履修できるものとなっており、こうしたものを日本の経営者等も学んでいく必要がある）。
- シンガポールにおいては、国立研究所の研究員であっても、論文数・特許数よりむしろ企業との共同研究の実績等がより評価されるようになっている。日本において産学連携を推進していくには、こうした点も見直しが必要。
- AI 開発の基礎となるデータが少ない場合であっても、Generative Adversarial Network (GAN)、Semi-Supervised Learning、Transfer Learning といった様々な技術が活用できる余地があり、こうした技術の活用が期待される。特に、日本では古くから不良品の検出等に当たっての「職員技」が存在しており、こうした技術も活用しつつ、「職人技」を AI に転換していくことが必要ではないか。

また、新経済連盟では、2017年1月、「AI 開発ガイドライン」の策定に向けた論点」に

対する意見も提出しており（ https://jane.or.jp/topic/detail?topic_id=579 ）、こちらについても改めて参照されたい。

以上